

第 24 期 決算公告

2026 年 1 月 30 日

東京都品川区西五反田二丁目 20 番 4 号
タイムズモビリティ株式会社
代表取締役 川上 紀文

貸 借 対 照 表

(2025年10月31日現在)

(単位：百万円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	29,485	流 動 負 債	72,681
現 金 及 び 預 金	2,659	設 備 関 係 支 払 手 形	3,521
売 掛 金	14,967	設 備 関 係 電 子 記 録 債 務	266
リ ー ス 投 資 資 産	6,702	短 期 借 入 金	54,600
商 品	36	未 払 金	8,092
貯 蔵 品	37	未 払 費 用	2,424
前 払 費 用	2,781	未 払 法 人 税 等	2,207
未 収 入 金	2,332	未 払 消 費 税 等	168
そ の 他	8	前 受 金	316
貸 倒 引 当 金	△40	預 り 金	320
		賞 与 引 当 金	662
固 定 資 産	50,270	役 員 賞 与 引 当 金	17
有 形 固 定 資 産	47,743	修 繕 引 当 金	75
建 物	1,727	そ の 他	8
構 築 物	150	固 定 負 債	1,290
機 械 及 び 装 置	133	長 期 預 り 敷 金 保 証 金	401
車 両 運 搬 具	44,503	退 職 給 付 引 当 金	208
工 具、器 具 及 び 備 品	94	資 産 除 去 債 務	522
土 地	992	損 害 賠 償 引 当 金	151
建 設 仮 勘 定	143	そ の 他	5
		負 債 合 計	73,971
無 形 固 定 資 産	0	純 資 産 の 部	
そ の 他	0	株 主 資 本	5,784
投 資 そ の 他 の 資 産	2,526	資 本 金	100
長 期 前 払 費 用	184	資 本 剰 余 金	943
敷 金 及 び 保 証 金	1,188	資 本 準 備 金	411
車 両 リ サ イ ク ル 預 託 金	413	そ の 他 資 本 剰 余 金	531
繰 延 税 金 資 産	735	利 益 剰 余 金	4,740
そ の 他	4	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,740
		繰 越 利 益 剰 余 金	4,740
		純 資 産 合 計	5,784
資 産 合 計	79,755	負 債 ・ 純 資 産 合 計	79,755

損 益 計 算 書

(自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		122,663
売 上 原 価		86,345
売 上 総 利 益		36,318
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		28,994
営 業 利 益		7,324
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6	
為 替 差 益	26	
補 助 金 収 入	94	
助 成 金 収 入	29	
そ の 他	47	204
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	433	
そ の 他	122	556
経 常 利 益		6,972
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	83	
減 損 損 失	10	94
税 引 前 当 期 純 利 益		6,878
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,436	
法 人 税 等 調 整 額	6	2,442
当 期 純 利 益		4,435

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 車両運搬具

定額法を採用しております。

② その他資産

定額法を採用しております。

なお、建物附属設備、構築物、機械及び装置、工具器具備品について、2008年3月31日以前に取得したものは定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 修繕引当金

保有車両及びファイナンスリース車両の車検及び点検の費用支出に備えるため、保有台数（メンテナンス委託車両を除く）に基づき支出見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資

産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、発生時に一括して費用処理しております。

(6) 損害賠償引当金

訴訟や損害賠償による将来の損失に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

主に車両貸出サービスに係る収益であり、顧客との利用約款に基づいて車両を貸し出す履行義務を負っております。当該履行義務は、サービスの提供を完了した時点で充足されると判断し、収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,974 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	51 百万円
短期金銭債務	56,852 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高の総額

営業取引高	
営業収入	192 百万円
営業費用	8,465 百万円
営業取引以外の取引高	431 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、資産除去債務、未払事業税によるものであり、繰延税金負債の発生は、資産除去債務に対応する除去費用によるものであります。

また、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（2025年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2026年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は3百万円増加し、法人税等調整額が3百万円減少しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合%	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	パーク 2 4 株式会社	被所有 直接 100.0%	資金の借入 及び 業務の委託 等 役員の兼任	資金の借入	7,500	短期 借入金	54,300
				利息の支払	431	未払金	2,552
				業務の委託	7,720	—	—

- (注) 1. 資金の借入及び返済は、借入と返済を純額で表示しております。
2. 資金の借入は、市場金利を勘案して一般の取引と同様に決定しております。
3. 業務の委託料は、市場価格を勘案して一般の取引と同様に決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合%	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会 社	タイムズ 2 4 株式会社	—	土地の賃借 等 役員の兼任	資産の賃借	6,579	未払費用	607

- (注) 1. 資産の賃借は、市場価格を勘案して一般の取引と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 24,051円22銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 18,442円54銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。